

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第65期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	ノーリツ鋼機株式会社
【英訳名】	Noritsu Koki Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩切 隆吉
【本店の所在の場所】	東京都港区麻布十番一丁目10番10号
【電話番号】	03-3505-5053（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部長 形部 由貴子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区麻布十番一丁目10番10号
【電話番号】	03-3505-5053（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部長 形部 由貴子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	47,835 (17,171)	48,894 (16,899)	63,924
税引前四半期(当期)利益(損失) (百万円)	4,710	167	5,439
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	2,611 (1,750)	1,096 (1,911)	2,953
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (百万円)	4,833	2,195	564
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	69,373	80,912	74,971
資産合計 (百万円)	139,550	159,472	149,705
基本的1株当たり四半期(当期) 利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	73.33 (49.15)	30.80 (53.68)	82.92
希薄化効果調整後1株当たり四半 期(当期)利益 (円)	69.37	28.07	74.35
親会社所有者帰属持分比率 (%)	49.7	50.7	50.1
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	4,415	3,973	7,099
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,343	2,172	1,572
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	3,670	12,151	2,610
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	26,061	43,532	27,573

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

4 前第4四半期連結会計期間に非継続事業に分類した株式会社ジーンテクノサイエンスの前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間の各数値は修正再表示しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	前年同期比	
	売上収益	47,835 百万円	48,894 百万円	+1,059 百万円
事業EBITDA	6,210 百万円	6,608 百万円	+398 百万円	(+6.4%)
営業利益(損失)	4,768 百万円	2,699 百万円	2,069 百万円	( 43.4%)
税引前利益	4,710 百万円	167 百万円	4,878 百万円	(-%)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	2,611 百万円	1,096 百万円	1,514 百万円	( 58.0%)
基本的1株当たり四半期利益	73.33 円	30.80 円	42.53 円	( 58.0%)
希薄化後1株当たり四半期利益	69.37 円	28.07 円	41.30 円	( 59.5%)

(注) 事業EBITDA = 営業利益 ± その他の収益・費用 + 減価償却費及び償却費(使用権資産の減価償却費を除く)

#### (1) 業績の状況

当社グループの当第3四半期連結累計期間においても、継続して「ものづくり」「ヘルスケア」「創薬」「シニア・ライフ」「アグリ・フード」各分野の収益力の強化に取り組んでまいりました。当第3四半期連結累計期間における事業の状況は、以下のとおりです。

なお、前第4四半期連結会計期間に非継続事業に分類した株式会社ジーンテクノサイエンス(以下「GTS」)の前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間の各数値は修正再表示しております。

##### (売上収益)

ヘルスケアセグメントの医療情報に関する事業、医療検査に関する事業、医療機関サポートに関する事業及びシニア・ライフセグメントの事業が順調に成長し、増収となりました。

##### (営業利益)

第2四半期連結会計期間において、シニア・ライフセグメントに属するシニア向け通信販売事業を営む株式会社全国通販及びその他セグメントに属する株式会社キラリトの非金融資産について、減損の兆候を認識し、減損テストを実施いたしました。入手できる情報を元に回収可能価額を見積ったところ、回収可能価額が帳簿価額を下回りました。その結果、のれん、有形固定資産及び使用権資産の減損損失25億97百万円をその他の費用に計上いたしました。そのため、前年同期に比較し、大きく減益となりました。

##### (税引前四半期利益)

上記に加え、持分法適用関連会社であるGTSの連結上ののれんの減損損失を含む損失を、持分法による投資損失として26億29百万円を計上したことにより、減益となりました。

##### (親会社の所有者に帰属する四半期利益)

第1四半期連結会計期間において、GTSが連結子会社から持分法適用関連会社に異動したことに伴うみなし売却及び対応する税金費用を非継続事業からの四半期利益として16億51百万円を計上した一方、上述の要因による減損損失の計上、また株式会社全国通販の課税所得の見積りの変更に応じ繰延税金資産を取崩したため、法人所得税費用が計上され、減益となりました。

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	ものづくり	ヘルスケア	創薬	シニア・ライフ	アグリ・フード	その他	調整額	計
セグメント利益（全社費用配賦前）	2,459	2,852	188	678	82	10	13	5,695
販売費及び一般管理費（共通費用）	138	277	-	337	3	1	-	759
セグメント利益（事業利益）	2,320	2,574	188	341	86	12	13	4,936
減価償却費及び償却費	589	470	1	183	17	1	9	1,274
事業EBITDA	2,910	3,045	186	524	69	11	4	6,210
その他の収益・費用（純額）								167
営業利益								4,768

（注）1 当社はセグメント利益を算定するにあたり、事業セグメントに直接配賦できない販売費及び一般管理費（共通費用）を、各報告セグメントの売上収益に応じ配賦しております。

2 事業EBITDA = 営業利益 ± その他の収益・費用 + 減価償却費及び償却費

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	ものづくり	ヘルスケア	創薬	シニア・ライフ	アグリ・フード	その他	調整額	計
セグメント利益（全社費用配賦前）	2,179	3,160	215	924	121	96	-	5,831
販売費及び一般管理費（共通費用）	70	159	-	179	1	0	-	412
セグメント利益（事業利益）	2,109	3,000	215	745	123	96	-	5,418
減価償却費及び償却費 （使用権資産の減価償却費を除く）	655	453	1	74	-	1	3	1,189
事業EBITDA	2,764	3,454	213	819	123	95	3	6,608
その他の収益・費用（純額）								2,719
営業利益								2,699

（注）1 当社はセグメント利益を算定するにあたり、事業セグメントに直接配賦できない販売費及び一般管理費（共通費用）を、各報告セグメントの売上収益に応じ配賦しております。

2 事業EBITDA = 営業利益 ± その他の収益・費用 + 減価償却費及び償却費（使用権資産の減価償却費を除く）

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、各セグメント別の売上収益は外部顧客への売上収益を記載しており、またセグメント損益は各セグメント間取引の調整額を加算したものであります。

#### ものづくり

ペン先部材・コスメ部材・金属部材等のものづくりに関する事業において、上半期から引き続き顧客の在庫調整の影響を受けている事や一部の大口取引が前第4四半期連結会計期間に前倒して計上されたことにより、売上収益は84億25百万円と前年同期と比べ3億円の減収（前年同期比3.4%減）となりました。セグメント利益は、21億9百万円と前年同期と比べ2億11百万円の減益（同9.1%減）となりました。

#### ヘルスケア

医療情報に関する事業、医療検査に関する事業、医療機関サポートに関する事業が堅調に成長したことにより、売上収益は188億11百万円と前年同期と比べ13億20百万円の増収（同7.6%増）となりました。セグメント利益は、30億円と前年同期と比べ4億25百万円の増益（同16.5%増）となりました。

#### 創薬

創薬セグメントは、研究開発段階である株式会社日本再生医療のみから構成されているため、売上収益はありません。セグメント損失は、研究開発の進捗により、2億15百万円（前年同期はセグメント損失1億88百万円）と前年同期と比べ27百万円損失が増加いたしました。

### シニア・ライフ

シニア向け雑誌の出版・通信販売に関する事業については、増益となりました。一方、少額短期保険事業については、当第3四半期連結会計期間に発生した台風の影響により、保険金の支払が増加いたしました。結果、シニア・ライフセグメントとして、売上収益は213億44百万円と前年同期と比べ99百万円の増収（同0.5%増）となりました。セグメント利益は、シニア向け雑誌の出版・通信販売に関する事業の収益性が貢献し、7億45百万円と前年同期と比べ4億3百万円の増益（同118.4%増）となりました。

### アグリ・フード

植物工場事業からの撤退及び台風等の自然災害の影響により、売上収益は2億34百万円と前年同期と同水準で推移し、セグメント損失は、1億23百万円（前年同期はセグメント損失86百万円）と前年同期と比べ36百万円損失が増加いたしました。

### その他

その他の事業におきましては、売上収益が78百万円、セグメント損失が96百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,594億72百万円となり、前連結会計年度末と比較して97億66百万円増加いたしました。当連結会計年度の期首より、IFRS第16号「リース」を適用したこと、G T Sの支配喪失に伴う持分法で会計処理されている投資への振替、及び株式会社JMDC（以下「JMDC」）が東京証券取引所マザーズ市場に上場したことにより、資産、負債及び資本合計が前連結会計年度末から増加しております。詳細は以下のとおりであります。

流動資産は、81億6百万円の増加となりました。これは主にJMDCの上場に伴う一般公募増資、及び同社株式の一部売出しにより、現金及び現金同等物が159億59百万円増加したこと、及び売却目的で保有する資産が94億57百万円減少したことによるものであります。

非流動資産は、16億59百万円の増加となりました。これは主に使用権資産が75億11百万円、持分法で会計処理されている投資が55億10百万円増加し、その他の金融資産が66億40百万円、繰延税金資産が28億98百万円、のれんが21億92百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、23億円の増加となりました。これは主にIFRS第16号の適用に伴いリース負債（流動・非流動）が79億57百万円増加し、繰延税金負債が56億59百万円、売却目的で保有する資産に直接関連する負債が16億90百万円減少したことによるものであります。

資本合計は74億66百万円の増加となりました。これは主にJMDCの上場に伴う一般公募増資、及び同社株式の一部売出しにより、資本剰余金が87億57百万円、非支配持分が15億25百万円増加し、その他の金融資産の時価評価等により、その他の資本の構成要素が45億19百万円減少したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、売却目的で保有する資産へ振替えた現金及び現金同等物を加算し、前連結会計年度末に比べ159億59百万円増加し435億32百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは39億73百万円の資金の増加となりました。資金の増加の主な要因は、固定資産にかかる損益26億23百万円、非継続事業からの税引前四半期利益21億2百万円、減価償却費及び償却費20億18百万円となっております。資金の減少の主な要因は、法人所得税費用の支払額及び還付額17億89百万円、棚卸資産の増加額6億85百万円となっております。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは21億72百万円の資金の減少となりました。資金の減少の主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出20億47百万円、その他の金融資産の取得による支出8億38百万円、有形固定資産の取得による支出7億37百万円となっております。資金の増加の主な要因は、その他の金融資産の回収による収入20億76百万円となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは121億51百万円の資金の増加となっております。資金の増加の主な要因は、非支配持分との取引による収入142億41百万円、短期借入による収入69億円、長期借入による収入51億85百万円となっております。資金の減少の主な要因は、短期借入金の返済による支出85億円、長期借入金の返済による支出40億56百万円、リース負債の返済による支出8億85百万円となっております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループの当第3四半期連結累計期間の研究開発費に係る総額は393百万円(売上原価60百万円、販売費及び一般管理費333百万円)であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,190,872	36,190,872	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数は100株
計	36,190,872	36,190,872	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年10月1日 ～2019年12月31日	-	36,190,872	-	7,025	-	17,913

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 577,000	-	権利内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,606,000	356,060	同上
単元未満株式	普通株式 7,872	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,190,872	-	-
総株主の議決権	-	356,060	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式82株が含まれております。



【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) ノーリツ鋼機株式会社	東京都港区麻布十番一丁目 10番10号	577,000	-	577,000	1.59
計	-	577,000	-	577,000	1.59

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	山元 雄太	2019年11月1日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性4名 女性1名 (役員のうち女性の比率20.0%)

## 第4【経理の状況】

### 1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2019年12月31日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物	5	27,573	43,532
売上債権及びその他の債権	5	14,096	14,858
契約資産		97	44
棚卸資産		4,951	5,627
再保険資産		3,834	3,881
その他の流動資産		794	968
小計		51,348	68,913
売却目的で保有する資産		9,457	-
流動資産合計		60,806	68,913
非流動資産			
有形固定資産		6,840	7,239
使用権資産		-	7,511
のれん	9	38,928	36,736
無形資産		16,994	17,080
持分法で会計処理されている投資	12	319	5,830
退職給付に係る資産		230	230
その他の金融資産	5	19,430	12,790
繰延税金資産		5,902	3,004
その他の非流動資産		251	134
非流動資産合計		88,898	90,558
資産合計		149,705	159,472

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2019年12月31日)
<b>(負債及び資本の部)</b>			
<b>流動負債</b>			
仕入債務及びその他の債務	5	12,261	12,722
借入金	5	5,814	5,080
契約負債		2,336	2,663
その他の金融負債	5	220	280
未払法人所得税		931	2,673
リース負債		-	1,151
引当金		64	68
保険契約準備金		4,342	4,366
その他の流動負債		2,612	2,175
小計		28,582	31,183
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		1,690	-
<b>流動負債合計</b>		<b>30,273</b>	<b>31,183</b>
<b>非流動負債</b>			
借入金	5	30,268	30,538
その他の金融負債	5	15	-
リース負債		-	6,806
繰延税金負債		10,061	4,401
退職給付に係る負債		645	656
引当金		302	318
その他の非流動負債		164	125
<b>非流動負債合計</b>		<b>41,456</b>	<b>42,847</b>
<b>負債合計</b>		<b>71,730</b>	<b>74,030</b>
<b>資本</b>			
資本金		7,025	7,025
資本剰余金	7	14,755	23,513
利益剰余金		45,052	46,755
自己株式		1,211	1,211
その他の資本の構成要素		9,349	4,829
親会社の所有者に帰属する持分合計		74,971	80,912
非支配持分		3,004	4,529
<b>資本合計</b>		<b>77,975</b>	<b>85,441</b>
<b>負債及び資本合計</b>		<b>149,705</b>	<b>159,472</b>

## ( 2 ) 【要約四半期連結損益計算書】

( 単位：百万円 )

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	4、11	47,835	48,894
売上原価		24,955	25,875
売上総利益		22,879	23,019
販売費及び一般管理費		17,943	17,600
その他の収益		40	54
その他の費用		207	2,773
営業利益		4,768	2,699
持分法による投資損益	12	4	2,698
金融収益		84	18
金融費用		146	187
税引前四半期利益(損失)		4,710	167
法人所得税費用	6	1,689	253
継続事業からの四半期利益(損失)		3,021	421
非継続事業からの四半期利益(損失)	13	575	1,636
四半期利益		2,446	1,214
四半期利益の帰属(損失)：			
親会社の所有者		2,611	1,096
非支配持分		165	117
合計		2,446	1,214
基本的1株当たり四半期利益(損失) (親会社の所有者に帰属する額)		(円)	(円)
継続事業	14	83.17	15.15
非継続事業	14	9.84	45.95
基本的1株当たり四半期利益合計	14	73.33	30.80
希薄化後1株当たり四半期利益(損失) (親会社の所有者に帰属する額)		(円)	(円)
継続事業	14	79.21	15.02
非継続事業	14	9.84	43.09
希薄化効果調整後1株当たり四半期利益合計	14	69.37	28.07

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	4、11	17,171	16,899
売上原価		8,694	9,012
売上総利益		8,477	7,886
販売費及び一般管理費		6,136	5,922
その他の収益		7	26
その他の費用		14	103
営業利益		2,333	1,888
持分法による投資損益	12	54	156
金融収益		30	3
金融費用		53	45
税引前四半期利益		2,365	1,688
法人所得税費用	6	420	303
継続事業からの四半期利益		1,944	1,992
非継続事業からの四半期利益(損失)		193	0
四半期利益		1,751	1,992
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		1,750	1,911
非支配持分		0	80
合計		1,751	1,992
基本的1株当たり四半期利益(損失) (親会社の所有者に帰属する額)		(円)	(円)
継続事業	14	53.17	53.68
非継続事業	14	4.01	0.00
基本的1株当たり四半期利益合計	14	49.15	53.68
希薄化後1株当たり四半期利益(損失) (親会社の所有者に帰属する額)		(円)	(円)
継続事業	14	51.53	50.08
非継続事業	14	4.01	0.00
希薄化効果調整後1株当たり四半期利益合計	14	47.52	50.08

## ( 3 ) 【要約四半期連結包括利益計算書】

( 単位：百万円 )

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益		2,446	1,214
その他の包括利益：			
純損益に振り替えられることのない項目：			
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動		7,423	3,257
純損益に振り替えられることのない項目合計		7,423	3,257
純損益に振り替えられる可能性のある項目：			
在外営業活動体の換算差額		27	34
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		27	34
税引後その他の包括利益		7,450	3,292
四半期包括利益合計		5,004	2,077
四半期包括利益合計の帰属：			
親会社の所有者		4,833	2,195
非支配持分		170	117
合計		5,004	2,077

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益		1,751	1,992
その他の包括利益：			
純損益に振り替えられることのない項目：			
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動		5,011	1,190
純損益に振り替えられることのない項目合計		5,011	1,190
純損益に振り替えられる可能性のある項目：			
在外営業活動体の換算差額		15	29
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		15	29
税引後その他の包括利益		5,027	1,161
四半期包括利益合計		3,276	830
四半期包括利益合計の帰属：			
親会社の所有者		3,275	750
非支配持分		0	80
合計		3,276	830



## (4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
						新株 予約権	その他の 包括利益 を通じて 測定する 金融資産 の公正価 値の純変 動	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2018年4月1日残高		7,025	14,908	42,008	1,211	38	12,803	94	12,747	75,478	1,231	76,709
会計方針の変更の影響				384					-	384	0	384
2018年4月1日修正後残高		7,025	14,908	41,623	1,211	38	12,803	94	12,747	75,093	1,231	76,325
四半期利益(損失)				2,611					-	2,611	165	2,446
その他の包括利益(損失)							7,417	27	7,445	7,445	5	7,450
四半期包括利益(損失)合計		-	-	2,611	-	-	7,417	27	7,445	4,833	170	5,004
非支配持分との取引等			351						-	351	1,780	1,428
新株予約権の発行									-	-	15	15
新株予約権の失効									-	-	5	5
配当金	8			534					-	534		534
自己株式の取得					0				-	0		0
所有者との取引額合計		-	351	534	0	-	-	-	-	886	1,790	904
2018年12月31日残高		7,025	14,556	43,700	1,211	38	5,386	121	5,302	69,373	2,851	72,225

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
						新株 予約権	その他の 包括利益 を通じて 測定する 金融資産 の公正価 値の純変 動	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2019年4月1日残高		7,025	14,755	45,052	1,211	38	9,417	106	9,349	74,971	3,004	77,975
会計方針の変更の影響				81						81		81
2019年4月1日修正後残高		7,025	14,755	44,971	1,211	38	9,417	106	9,349	74,889	3,004	77,894
四半期利益(損失)				1,096					-	1,096	117	1,214
その他の包括利益(損失)							3,257	34	3,292	3,292		3,292
四半期包括利益(損失)合計		-	-	1,096	-	-	3,257	34	3,292	2,195	117	2,077
非支配持分との取引等	7		8,902				7		7	8,894	1,400	10,294
新株予約権の発行						8			8	8	10	19
新株予約権の失効			168			6			6	174	1	176
新株予約権の行使			23						-	23	2	21
配当金	8			534					-	534		534
自己株式の取得					0				-	0		0
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替				1,221			1,221		1,221	-		-
所有者との取引額合計		-	8,757	687	0	2	1,229	-	1,227	8,217	1,407	9,624
2019年12月31日残高		7,025	23,513	46,755	1,211	40	4,929	140	4,829	80,912	4,529	85,441

(5)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益(損失)		4,710	167
非継続事業からの税引前利益(損失)		595	2,102
利益に対する調整項目			
減価償却費及び償却費		1,343	2,018
固定資産に係る損益		160	2,623
持分法による投資損益	12、13	2	591
金融収益		86	18
金融費用		146	187
その他		6	15
利益に対する調整項目合計		1,560	5,424
小計		5,675	7,359
営業活動に係る資産・負債の増減			
売上債権及びその他の債権の増減額(増加)		139	410
棚卸資産の増減額(増加)		624	685
仕入債務及びその他の債務の増減額(減少)		437	0
その他		1,199	365
営業活動に係る資産・負債の増減合計		873	1,461
小計		6,549	5,897
利息及び配当金の受取額		11	48
利息の支払額		127	183
法人所得税費用の支払額及び還付額		1,994	1,789
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,415	3,973
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		1,076	737
有形固定資産の売却による収入		8	3
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入		1,262	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		45	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による支出		-	2,047
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		239	-
その他の金融資産の取得による支出		1,316	838
その他の金融資産の回収による収入		781	2,076
その他		716	629
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,343	2,172

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		10,000	6,900
短期借入金の返済による支出		11,200	8,500
長期借入れによる収入		-	5,185
長期借入金の返済による支出		1,652	4,056
配当金の支払額		534	534
リース負債の返済による支出		11	885
子会社新株予約権の行使による収入		899	29
非支配持分との取引による収入		-	14,241
非支配持分からの子会社新株予約権の取得による支出		1,097	-
その他		74	227
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,670	12,151
現金及び現金同等物の為替変動による影響額		2	2
現金及び現金同等物の増減額(減少)		601	13,949
現金及び現金同等物の期首残高		26,663	27,573
売却目的で保有する資産からの振替に伴う現金及び現金同等物の増減額(減少)		-	2,009
現金及び現金同等物の四半期末残高		26,061	43,532

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

ノーリツ鋼機株式会社（以下「当社」という。）は、日本国に所在する株式会社であります。本要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは、ペン先部材・コスメ部材・金属部材等グローバルに通用する高い技術を活用したものづくり事業、ヘルスケア事業、創薬事業、シニア・ライフ事業及びアグリ・フード事業を主に行っております。事業の詳細は、注記「4. 事業セグメント」に記載しております。当社グループの2019年12月31日に終了する期間の要約四半期連結財務諸表は、2020年2月13日に取締役会によって承認されております。

### 2. 作成の基礎

#### (1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表規則第1条の2」に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしていることから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

#### (2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「公正価値で測定されている特定の金融商品等」にて別途記載している場合を除き、取得原価を基礎として作成しております。

#### (3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈のない限り、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

#### (4) 重要な会計上の見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが要求されております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える会計上の見積り及び判断項目は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

### 3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、2019年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

#### IFRS第16号「リース」

当社グループは、IFRS第16号「リース」を2019年4月1日に開始する連結会計年度から適用しております。IFRS第16号の経過措置に従い、当該基準を遡及的に適用し、新基準の当初適用の累積的影響を2019年4月1日現在で認識しております。そのため、当社グループは比較情報を修正再表示しておりません。

IFRS第16号は、リースの借手及び貸手におけるリース契約の認識、測定、表示及び開示の原則を定めております。IFRS第16号において、リースの借手は従前の基準であるIAS第17号「リース」において求められていたファイナンス・リースとオペレーティング・リースの区分をせず、単一の会計モデルを使用することとなります。借手はリースの開始日において、リース料に係る支払債務（リース負債）と、対応するリース期間にリース資産を使用する権利を表す使用権資産を認識することとなります。その後、借手はリース負債から生じる利息費用と、使用権資産から生じる減価償却費を個別に認識します。使用権資産は、資産の耐用年数及びリース期間のいずれか短い方の期間にわたり定額法で減価償却をしております。貸手の会計処理は、従前のIAS第17号における貸手の会計処理と実質的に同じであります。

当社グループは、IFRS第16号の適用により、過去にIAS第17号に従い分類された「オペレーティング・リース」について、リース負債を認識しております。当該リース負債は、残りのリース料を2019年4月1日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。2019年4月1日にリース負債に適用した借手の追加借入利率の加重平均は1.37%でした。

当社グループは、IFRS第16号を初めて適用するにあたり、IFRS第16号が認める以下の実務上の便法を使用しております。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用すること
  - ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外すること
  - ・延長オプション又は解約オプションを含む契約のリース期間の決定においては、事後的な判断を使用すること
- また、当社グループは、IAS第17号及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」に基づきリースを含むと特定されなかった取決めについては、IFRS第16号を適用しないことを選択しています。

この結果、IFRS第16号適用時に資産が72億38百万円、負債が73億17百万円増加しております。なお、営業利益及び四半期利益に与える重要な影響はありません。

また、IFRS第16号適用による会計処理の変更を反映させるため、前年度において、連結キャッシュ・フロー計算書の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は、第1四半期より「リース負債の返済による支出」として区分表示しております。

#### 4. 事業セグメント

##### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、基幹領域である「ものづくり」分野に加え、「ヘルスケア」、「創薬」、「シニア・ライフ」及び「アグリ・フード」の各分野を新たな成長領域と捉え、事業機会捕捉・拡大と収益力の強化を目的としたポートフォリオの構築に取り組んでおります。

したがって、当社グループは販売体制を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「ものづくり」、「ヘルスケア」、「創薬」、「シニア・ライフ」、「アグリ・フード」の5つの業種及び「その他」の業種を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属するサービスは以下のとおりであります。

ものづくり	ペン先部材・コスメ部材・金属部材等のものづくりに関する事業
ヘルスケア	医療情報に関する事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・レセプト・データの分析・調査データの提供</li> <li>・遠隔画像診断による放射線科業務支援サービスの提供</li> <li>・保険薬局向けレセプト処理システム等及び医薬品データベースの開発・販売</li> </ul> 歯科材料・医療材料に関する事業 医療検査に関する事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・予防医療事業における研究開発・サービスの提供</li> <li>・遺伝子検査サービスの提供</li> </ul> 医療機関サポートに関する事業
創薬	再生医療製品及び細胞医薬品に関する事業
シニア・ライフ	シニア向け雑誌の出版・通信販売に関する事業 少額短期保険に関する事業
アグリ・フード	機能的野菜を含む生鮮野菜に関する事業
その他	新成長領域進出に関する調査・投資

##### (2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、要約四半期連結財務諸表と同一であります。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目の金額に関する情報  
前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	ものづくり	ヘルスケア	創薬	シニア・ ライフ	アグリ・ フード	その他	計		
売上収益									
外部顧客からの売上収益	8,726	17,490	-	21,244	248	125	47,835	-	47,835
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	-	0	-	0	5	7	13	13	-
計	8,726	17,491	-	21,244	253	132	47,848	13	47,835
セグメント利益(損失)	2,320	2,574	188	341	86	12	4,949	13	4,936
その他の収益・費用(純額)									167
営業利益									4,768
持分法による投資損益									4
金融収益・費用(純額)									62
税引前四半期利益(損失)									4,710

- (注) 1 当社はセグメント利益を算定するにあたり、事業セグメントに直接配賦できない販売費及び一般管理費(共通費用)を、各報告セグメントの売上収益に応じ配賦しております。配賦した販売費及び一般管理費の合計は759百万円であります。
- 2 セグメント間の内部取引は、独立企業間の条件により行われております。外部顧客からの売上収益は、損益計算書で用いられる方法と同様の方法で測定されております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	ものづくり	ヘルスケア	創薬	シニア・ ライフ	アグリ・ フード	その他	計		
売上収益									
外部顧客からの売上収益	8,425	18,811	-	21,344	234	78	48,894	-	48,894
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	-	0	-	-	2	-	2	2	-
計	8,425	18,811	-	21,344	236	78	48,896	2	48,894
セグメント利益(損失)	2,109	3,000	215	745	123	96	5,418	-	5,418
その他の収益・費用(純額)									2,719
営業利益									2,699
持分法による投資損益									2,698
金融収益・費用(純額)									169
税引前四半期利益(損失)									167

- (注) 1 当社はセグメント利益を算定するにあたり、事業セグメントに直接配賦できない販売費及び一般管理費(共通費用)を、各報告セグメントの売上収益に応じ配賦しております。配賦した販売費及び一般管理費の合計は412百万円であります。
- 2 セグメント間の内部取引は、独立企業間の条件により行われております。外部顧客からの売上収益は、損益計算書で用いられる方法と同様の方法で測定されております。

前第3四半期連結会計期間（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	ものづくり	ヘルスケア	創薬	シニア・ ライフ	アグリ・ フード	その他	計		
売上収益									
外部顧客からの売上収益	2,882	6,147	-	8,003	95	42	17,171	-	17,171
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	-	0	-	0	5	1	6	6	-
計	2,882	6,148	-	8,003	100	43	17,178	6	17,171
セグメント利益（損失）	804	1,227	56	409	32	5	2,347	6	2,340
その他の収益・費用（純額）									6
営業利益									2,333
持分法による投資損益									54
金融収益・費用（純額）									22
税引前四半期利益（損失）									2,365

- (注) 1 当社はセグメント利益を算定するにあたり、事業セグメントに直接配賦できない販売費及び一般管理費（共通費用）を、各報告セグメントの売上収益に応じ配賦しております。配賦した販売費及び一般管理費の合計は199百万円であります。
- 2 セグメント間の内部取引は、独立企業間の条件により行われております。外部顧客からの売上収益は、損益計算書で用いられる方法と同様の方法で測定されております。

当第3四半期連結会計期間（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	ものづくり	ヘルスケア	創薬	シニア・ ライフ	アグリ・ フード	その他	計		
売上収益									
外部顧客からの売上収益	2,654	6,350	-	7,785	80	27	16,899	-	16,899
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	-	0	-	-	1	-	2	2	-
計	2,654	6,351	-	7,785	82	27	16,901	2	16,899
セグメント利益（損失）	638	1,131	55	320	34	35	1,964	-	1,964
その他の収益・費用（純額）									76
営業利益									1,888
持分法による投資損益									156
金融収益・費用（純額）									42
税引前四半期利益（損失）									1,688

- (注) 1 当社はセグメント利益を算定するにあたり、事業セグメントに直接配賦できない販売費及び一般管理費（共通費用）を、各報告セグメントの売上収益に応じ配賦しております。配賦した販売費及び一般管理費の合計は169百万円であります。
- 2 セグメント間の内部取引は、独立企業間の条件により行われております。外部顧客からの売上収益は、損益計算書で用いられる方法と同様の方法で測定されております。



5. 公正価値測定

当社グループでは公正価値で測定した資産及び負債を、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下のとおりレベル1からレベル3の階層に分類しています。インプットが複数ある場合、公正価値の階層のレベルは、重要なインプットのレベルのうち、最も低いレベルとしています。

レベル1：活発な市場における同一の資産・負債の未修正の相場価格

レベル2：直接又は間接的に観察可能な、公表価格以外の価格で構成されたインプット

レベル3：観察不能な価格を含むインプット

(1) 定期的に公正価値で測定される資産及び負債に係る開示

(単位：百万円)

前連結会計年度末 (2019年3月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
FVTPLの金融資産				
投資信託及びその他の出資持分	-	-	3	3
FVTOCIの金融資産				
株式	17,190	-	754	17,945
出資持分	-	-	11	11
合計	17,190	-	769	17,960

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末 (2019年12月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
FVTPLの金融資産				
投資信託及びその他の出資持分	-	-	490	490
FVTOCIの金融資産				
株式	9,722	-	1,095	10,817
出資金	-	-	18	18
合計	9,722	-	1,604	11,326

レベル3に分類される金融資産は、主に市場価格が入手できない非上場会社の発行する普通株式及び債券並びに匿名組合出資により構成されています。当該金融資産に係る公正価値の測定はグループ会計方針に準拠して行われ、上位者に報告され、承認を受けています。レベル3に分類される金融資産について、当社は一定の評価技法を用いて公正価値を算定します。評価技法としては、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法、純資産価値に基づく評価技法等を用いています。当該公正価値の測定には、割引率や評価倍率等の観察可能でないインプットを利用しています。

レベル3に分類した資産の公正価値測定の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
期首残高	1,779	769
取得	6	837
利得又は損失( )		
純損益		
金融収益又は費用	-	-
その他の包括利益		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	165	10
売却又は償還	683	13
四半期末残高	936	1,604
各期末に保有する金融資産に係る純損益の額に含めた利得又は損失( )	-	-

(2) 要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定していないが、公正価値の開示が求められている資産及び負債

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)		第3四半期 連結会計期間末 (2019年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融資産：				
現金及び現金同等物	27,573	27,573	43,532	43,532
売上債権及びその他の債権	14,096	14,096	14,858	14,858
その他の金融資産	1,470	1,470	1,463	1,463
合計	43,141	43,141	59,855	59,855
償却原価で測定する金融負債：				
仕入債務及びその他の債務	12,261	12,261	12,722	12,722
借入金	36,082	36,124	35,619	35,679
その他の金融負債	198	198	280	280
合計	48,542	48,584	48,622	48,682

公正価値の測定方法（主にレベル2）は以下のとおりであります。

現金及び現金同等物、売上債権及びその他の債権

短期間で決済される金融商品であるため帳簿価額と公正価値は同額とみなしております。

その他の金融資産

短期間で決済されるものについては帳簿価額と公正価値は同額とみなしております。その他は、主に、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

仕入債務及びその他の債務

短期間で決済される金融商品であるため帳簿価額と公正価値は同額とみなしております。

借入金

一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

その他の金融負債

主として短期間で決済される金融商品であるため帳簿価額と公正価値は同額とみなしております。

6. 法人所得税

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

2019年12月16日、株式会社JMDC（以下「JMDC」）は東京証券取引所マザーズ市場に上場しました。本上場の際に、当社は所有するJMDC株式を3,100,000株売却しました。

本取引に伴い、繰延税金資産を認識していなかった繰越欠損金を使用したことにより、法人所得税が1,199百万円減少しました。また、繰延税金負債を認識していなかったJMDCに対する投資に関する将来加算一時差異の解消により、法人所得税が257百万円増加しました。

7. 資本

資本剰余金

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

2019年12月16日、JMDCは東京証券取引所マザーズ市場に上場しました。本上場の際に、JMDCは2,000,000株の新株を発行し、当社は所有するJMDC株式を3,100,000株売却しました。この結果、当社のJMDCに対する所有割合は85.91%から67.36%となりました。

本取引に伴い、税金考慮後の連結上のJMDC株式売却益相当額8,729百万円を「非支配持分との取引」として資本剰余金に計上しました。

8. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月21日	普通株式	284	8.00	2018年3月31日	2018年6月22日
2018年10月19日	普通株式	249	7.00	2018年9月30日	2018年12月4日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月20日	普通株式	284	8.00	2019年3月31日	2019年6月21日
2019年10月15日	普通株式	249	7.00	2019年9月30日	2019年12月3日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末後となるもの  
該当事項はありません。

9. のれん

のれんの帳簿価額の期中増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	ものづくり	ヘルスケア	創薬	シニア・ライフ	アグリ・フード	その他	合計
2019年3月31日残高	19,630	9,197	-	9,833	-	268	38,928
減損損失	-	-	-	1,923	-	268	2,192
2019年12月31日残高	19,630	9,197	-	7,909	-	-	36,736

10. 非金融資産の減損

減損損失の資産種類別の内訳は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(百万円)

	ヘルスケア
	株式会社ドクターネット
ソフトウェア仮勘定	150

前第2四半期連結会計期間において、ヘルスケアセグメントに属する株式会社ドクターネットの基幹システム開発を中止したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に含めて計上しております。

回収可能価額は、基幹システムの導入範囲のうち、将来において事業の用に供しない範囲に係る帳簿価額をすべて減額し、零としております。

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(百万円)

	シニア・ライフ	その他	合計
	株式会社全国通販	株式会社キラリト	
建物及び構築物	55	2	57
工具、器具及び備品	23	-	23
使用権資産	305	-	305
のれん	1,923	268	2,192
ソフトウェア	8	4	12
無形資産仮勘定	-	6	6
合計	2,316	281	2,597

第2四半期連結会計期間において、シニア・ライフセグメントに属するシニア向け通信販売事業を営む株式会社全国通販及びその他セグメントに属する株式会社キラリトの非金融資産について、減損の兆候を認識し、減損テストを実施いたしました。入手できる情報を元に回収可能価額を見積ったところ、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、減損損失を認識いたしました。

これらの減損損失は要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に含めて計上しております。

11. 売上収益

(1) 収益の分解

顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
顧客との契約から認識した収益	42,767	43,236
その他の源泉から認識した収益	5,067	5,657
合計	47,835	48,894

その他の源泉から認識した収益には、IFRS第4号に基づく保険収入等が含まれております。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
顧客との契約から認識した収益	15,477	14,941
その他の源泉から認識した収益	1,694	1,957
合計	17,171	16,899

その他の源泉から認識した収益には、IFRS第4号に基づく保険収入等が含まれております。

分解した収益とセグメント収益の関連

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
ものづくりセグメント計	8,726	8,425
ペン先部材・コスメ部材等のものづくりに 関する事業	8,726	8,425
ヘルスケアセグメント計	17,490	18,811
医療情報に関する事業	7,459	8,651
歯科材料・医療材料に関する事業	7,331	7,315
医療検査に関する事業	1,573	1,699
医療機関サポートに関する事業	1,126	1,145
創薬セグメント計	-	-
再生医療製品及び細胞医薬品に関する事業	-	-
シニア・ライフセグメント計	21,244	21,344
シニア向け雑誌の出版・通信販売に関する 事業	16,177	15,686
少額短期保険に関する事業	5,067	5,657
アグリ・フードセグメント計	248	234
生鮮野菜及び機能性野菜に関する事業	248	234
その他	125	78
合計	47,835	48,894
顧客との契約から認識した収益	42,767	43,236
一時点で移転する財及びサービス	38,800	38,183
一定の期間にわたり移転するサービス	3,967	5,052
その他の源泉から認識した収益	5,067	5,657

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
ものづくりセグメント計	2,882	2,654
ペン先部材・コスメ部材等のものづくりに 関する事業	2,882	2,654
ヘルスケアセグメント計	6,147	6,350
医療情報に関する事業	2,834	3,027
歯科材料・医療材料に関する事業	2,385	2,393
医療検査に関する事業	536	543
医療機関サポートに関する事業	390	387
創薬セグメント計	-	-
再生医療製品及び細胞医薬品に関する事業	-	-
シニア・ライフセグメント計	8,003	7,785
シニア向け雑誌の出版・通信販売に関する 事業	6,309	5,827
少額短期保険に関する事業	1,694	1,957
アグリ・フードセグメント計	95	80
生鮮野菜及び機能性野菜に関する事業	95	80
その他	42	27
合計	17,171	16,899
顧客との契約から認識した収益	15,477	14,941
一時点で移転する財及びサービス	14,458	13,207
一定の期間にわたり移転するサービス	1,018	1,734
その他の源泉から認識した収益	1,694	1,957

## 12. 持分法による投資損益

当社は、第1四半期連結会計期間において、一部の持分法で会計処理されている投資に市場価格の下落による減損の客観的な証拠が存在すると判断したため、減損損失を認識しております。当該減損損失は、要約四半期連結損益計算書において「持分法による投資損益」に含めて表示しております。その内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益(損失)の当企業グループ持分	4	2,475
減損損失	-	222
合計	4	2,698



13. 非継続事業

前連結会計年度において、創薬セグメントに属していた株式会社ジーンテクノサイエンス（以下「G T S」）を売却目的に分類された処分グループに分類し、かかるバイオ医薬品に関する事業を非継続事業として分類いたしました。

また、ものづくりセグメントに属していた写真処理機器事業に関する清算中の子会社及び当社支店にかかる損益を非継続事業として分類しております。

(1) 報告セグメント

ものづくりセグメント及び創薬セグメント

(2) 非継続事業の業績

非継続事業の業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)			当第3 四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		
	ものづくり	創薬	合計	ものづくり	創薬	合計
非継続事業の損益						
売上収益	-	618	618	-	-	-
売上原価、販売費及び一般管理費	-	1,155	1,155	0	-	0
その他の収益	-	0	0	-	-	-
その他の費用	1	53	55	4	-	4
営業利益( 損失)	1	589	591	4	-	4
持分法による投資損益	-	6	6	-	2,107	2,107
金融収益	1	0	1	-	-	-
金融費用	-	0	0	-	-	-
税引前四半期利益( 損失)	0	595	595	4	2,107	2,102
法人所得税費用	-	20	20	10	455	466
非継続事業からの四半期利益( 損失)	0	575	575	15	1,651	1,636

(注) 第1 四半期連結会計期間において、創薬セグメントに含まれておりましたG T Sの2019年4月1日を効力発生日とした株式交換実施に伴いG T S株式の当社持分が減少いたしました。これによる支配喪失に伴いG T Sを連結除外し、新たに持分法による投資として再評価いたしました。当該会計処理により発生したみなし売却益21億7百万円を持分法による投資損益に表示しております。

(3) 非継続事業からのキャッシュ・フロー

非継続事業からのキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	718	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	2,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	529	-

14. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益(損失)の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(損失)(百万円)	2,611	1,096
継続事業(百万円)	2,962	539
非継続事業(百万円)	350	1,636
期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数(株)	35,613,875	35,613,833
基本的1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(損失)(円)	73.33	30.80
継続事業(円)	83.17	15.15
非継続事業(円)	9.84	45.95

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(損失)(百万円)	1,750	1,911
継続事業(百万円)	1,893	1,911
非継続事業(百万円)	142	0
期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数(株)	35,613,839	35,613,822
基本的1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(損失)(円)	49.15	53.68
継続事業(円)	53.17	53.68
非継続事業(円)	4.01	0.00

## (2) 希薄化効果調整後1株当たり四半期利益(損失)の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
希薄化効果調整後の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	2,611	1,096
四半期利益調整額(百万円)	141	30
希薄化効果調整後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(損失)(百万円)	2,470	1,065
継続事業(百万円)	2,821	570
非継続事業(百万円)	350	1,636
希薄化効果調整後の期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数(株)	35,613,875	35,613,833
新株予約権による普通株式増加数(株)	-	2,358,005
希薄化効果調整後の期中平均普通株式数(株)	35,613,875	37,971,838
希薄化効果調整後1株当たり四半期利益		
希薄化後1株当たり四半期利益(損失)(円)	69.37	28.07
継続事業(円)	79.21	15.02
非継続事業(円)	9.84	43.09
希薄化効果を有しないため、希薄化効果調整後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	当社及び子会社が発行する新株予約権の一部については、希薄化効果を有していないため、希薄化効果調整後1株当たり四半期利益の算定に含めておりません。	当社及び子会社が発行する新株予約権の一部については、希薄化効果を有していないため、希薄化効果調整後1株当たり四半期利益の算定に含めておりません。

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
希薄化効果調整後の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	1,750	1,911
四半期利益調整額(百万円)	58	16
希薄化効果調整後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(損失)(百万円)	1,692	1,895
継続事業(百万円)	1,835	1,895
非継続事業(百万円)	142	0
希薄化効果調整後の期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数(株)	35,613,839	35,613,822
新株予約権による普通株式増加数(株)	-	2,235,681
希薄化効果調整後の期中平均普通株式数(株)	35,613,839	37,849,503
希薄化効果調整後1株当たり四半期利益		
希薄化後1株当たり四半期利益(損失)(円)	47.52	50.08
継続事業(円)	51.53	50.08
非継続事業(円)	4.01	0.00
希薄化効果を有しないため、希薄化効果調整後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	当社及び子会社が発行する新株予約権の一部については、希薄化効果を有していないため、希薄化効果調整後1株当たり四半期利益の算定に含めておりません。	当社及び子会社が発行する新株予約権の一部については、希薄化効果を有していないため、希薄化効果調整後1株当たり四半期利益の算定に含めておりません。

## 2【その他】

第65期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）中間配当について、2019年10月15日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	249百万円
1株当たりの金額	7円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月3日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

ノーリツ鋼機株式会社  
取締役会御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 戸田 栄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 裕之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているノーリツ鋼機株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ノーリツ鋼機株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。